

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び実施結果効果検証

交付金決定額 (A)	83,871,000 円
受入済額 (B)	82,374,247 円
実績額 (C)	82,374,247 円
差引返納 (予定) 額 (B-C)	0 円
不用 (見込) 額 (A-C)	1,496,753 円

No	交付金事業の名称	事業の概要 (計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	支出済額 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	成果目標	事業実施結果及び効果(目標達成状況)	担当課
1	低所得世帯支援事業 (追加分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯938世帯×70千円のうちR6計画分事務費430千円 ※事務費の内容〔需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯(938世帯)	令和 6 年 4 月	令和 6 年 12 月	723,223	723,223	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	【事業実施結果】※R6年度実施分 10世帯×70,000円=700,000円 【事業効果】 物価の高騰により生活が困窮すると予想される低所得世帯(非課税世帯)への給付により生活を維持するための家計支援の効果が得られた。 事務経費23,223円	健康福祉課
2	低所得世帯支援事業 (新たな非課税世帯分)、低所得世帯支援事業 (新たな均等割のみ課税世帯分)、低所得世帯支援事業 (こども加算分)、定額減税補足給付金 (調整給付) 支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 212世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 55世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 65世帯×100千円、子ども加算 70人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1,821人 (42,420千円) のうちR6計画分事務費 3,482千円 ※事務費の内容〔需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費、その他として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (332世帯)、定額減税を補足する給付の対象者 (1,821人)	令和 6 年 4 月	令和 6 年 12 月	81,140,074	81,140,074	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	【事業実施結果】※R6年度実施分 均等割・非課税 332世帯×100千円=33,200千円 子ども加算 70人×50千円=3,500千円 調整給付 1,821人 (42,420千円) 【事業効果】 物価高騰により生活が困窮すると予想される低所得世帯(均等割のみ課税世帯等)への給付により生活を維持するための家計支援の効果が得られた。 事務経費2,020,074円	健康福祉課 窓口税務課
3	令和6年度低所得者世帯支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③累計給付金額のうちR6計画分事務費544千円 ※事務費の内容〔業務委託料 人件費として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (0世帯)	令和 7 年 2 月	令和 7 年 5 月	510,950	510,950	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	【事業実施結果】※R6年度実施分 給付事業に係るシステム改修費等 510,950円 【事業効果】 物価高騰により生活が困窮すると予想される低所得世帯の生活を維持するための給付事業に係る準備事務(システム)を行った。令和6年3月の支給開始に向けて準備を進めたが支給開始は令和6年4月以降となった。	健康福祉課
合 計 (3事業)					82,374,247	82,374,247			